

基発 0402 第 50 号

平成 24 年 4 月 2 日

都道府県労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長

(契 印 省 略)

「司法警察職員捜査書類基本書式例」の一部改正について

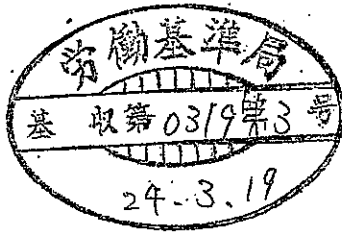
標記については、今般、別添のとおり、最高検察庁次長検事から平成 24 年 3 月 16 日付け最高検企第 129 号「「司法警察職員捜査書類基本書式例」の一部改正について（依頼）」の通知があり、その内容は下記のとおりであるので、労働基準監督機関においても、その取扱いに遺憾なきを期されたい。

記

- 1 本件は、民法等の一部を改正する法律（平成 23 年法律第 61 号）が平成 24 年 4 月 1 日から施行され、未成年後見人に法人を選任することができることとなることなどから、基本書式例様式第 55 号「少年事件送致（付）書」が改正されたものであること。
- 2 平成 24 年 4 月 1 日以降も、改正前の様式による用紙が残存し、又はシステム等により改正前の様式が出力される限り、改正前の様式の保護者氏名欄に法人の名称又は商号及び代表者の氏名を、保護者住居欄に法人の主たる事務所又は本店の所在地をそれぞれ記載し、今回新たに記載することとなった保護者の生年月日の記載を省略して、これを使用することは差し支えないこと。
- 3 少年事件を送致又は送付するに当たり、その少年の保護者が法人の場合には、特段の支障がない限り、当該法人の登記事項証明書を併せて送付するとともに、当該法人の担当者氏名、連絡先等を犯罪事実及び犯罪の情状等に関する意見欄に記載す

ること。

- 4 今回改正された様式については、出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律の施行（平成 24 年 7 月 9 日）に伴い、今後改正を行う予定があること。

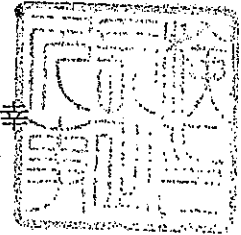


最高検企第129号

平成24年3月16日

厚生労働省労働基準局長 殿

次長検事 池上 政幸



「司法警察職員捜査書類基本書式例」の一部改正について（依頼）

標記基本書式例の一部が改正され、別添のとおり検事総長指示が発せられたので、貴管下司法警察職員に対し伝達方お取り計らい願いたく、依頼します。

なお、改正点等は下記のとおりですので、併せて伝達願います。

記

民法等の一部を改正する法律（平成23年法律第61号）が平成24年4月1日から施行され、未成年後見人に法人を選任することができることとなったことから、基本書式例様式第55号「少年事件送致（付）書」を改正したものである。

なお、今回改正された様式については、改正前の様式による用紙が残存し、又はシステム等により改正前の様式が出力される限り、改正前の様式の保護者氏名欄に法人の名称又は商号及び代表者の氏名を、保護者住居欄に法人の主たる事務所又は本店の所在地をそれぞれ記載し、今回新たに記載することとなった保護者の生年月日の記載を省略して、これを使用することは差し支えない。

また、少年事件を送致又は送付するに当たり、その少年の保護者が法人の場合には、特段の支障のない限り、当該法人の登記事項証明書を併せて送付するとともに、当該法人の担当者氏名、連絡先等を犯罪事実及び犯罪の情状等に関する意見欄に記載することとする。

おって、今回改正された様式については、出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一

部を改正する等の法律の施行（平成24年7月9日）に伴い、今後改正を行う予定があるので申し添える。

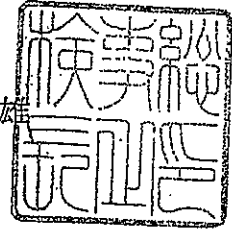


最高検企第128号

平成24年3月16日

司法警察職員 殿

検事総長 笠間 治 雄



「司法警察職員捜査書類基本書式例」の一部改正について（指示）

平成12年3月30日付け最高検企第54号当職指示「司法警察職員捜査書類基本書式例」の一部を下記のとおり改正し、平成24年4月1日から施行します。

刑事訴訟法第193条第1項により指示します。

記

書式例中、様式第55号を次のように改める。

(その1)

様式第55号(刑訴第203条,第211条,第216条,第242条,第246条)

不拘束	通常	緊急	現行	告訴	告発	自首
-----	----	----	----	----	----	----

関	主任検察官		

少年事件送書

送()第 号
年 月 日

検 察 庁

殿

警 察 署
司法警察員

㊟

下記被疑事件を送 する。

検 番 号 罪 名 , 罰 条	被疑者の住居, 氏名, 年齢等	前科	身上	逮捕の 日 時	身柄 連行
検 第 号	住居 氏名 年 月 日生 (歳) 性別 外国人登録 年 月 No.	添付 月 日 照会	添付 月 日 照会	月 日 午 時 分	有 無
検 第 号	住居 氏名 年 月 日生 (歳) 性別 外国人登録 年 月 No.	添付 月 日 照会	添付 月 日 照会	月 日 午 時 分	有 無
保 護 者	氏名(名称又は商号及び代表者の氏名)	年 月 日生 (歳)			
	年 齢				
	職 業・少年との続柄	年 月 日生 (歳)			
	住居(主たる事務所又は本店の所在地)				
保 護 者	氏名(名称又は商号及び代表者の氏名)	年 月 日生 (歳)			
	年 齢				
	職 業・少年との続柄	年 月 日生 (歳)			
	住居(主たる事務所又は本店の所在地)				
捜査主任官の職氏名		警電			

- (注意) 1 送致と送付に兼用する。
 2 左上欄外及び前科, 身上, 身柄連行欄の各該当部分に赤○を付け, かつ, 前科・身上照会中の場合は, 月日を記入すること。
 3 保護者欄は, 被疑者の記載順に記載し, 保護者が法人の場合は, 年齢及び職業は空欄とする。

1 犯罪発覚の端緒
2 余罪の有無
3 関連する事件につき、被疑者の氏名、逃走中、取調中、送致未送致の別、送致年月日等
4 犯罪事実及び犯罪の情状等に関する意見